



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)溝口 清 (TEL) 076-274-0123(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,822	4.5	1,741	28.5	1,796	23.1	1,225	30.8
27年3月期	18,018	24.1	1,354	83.7	1,459	61.2	936	114.5

(注) 包括利益 28年3月期 866百万円(△30.6%) 27年3月期 1,249百万円(71.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	111.51	—	10.5	9.0	9.3
27年3月期	85.37	85.27	8.7	7.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △8百万円 27年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,323	12,008	59.0	1,090.63
27年3月期	19,574	11,303	57.7	1,026.89

(参考) 自己資本 28年3月期 11,987百万円 27年3月期 11,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	707	△83	△525	2,420
27年3月期	625	△411	△356	2,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	164	17.6	1.5
28年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	197	16.1	1.7
29年3月期 (予想)	—	7.00	—	13.00	20.00		16.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,221	△1.7	611	△26.6	646	△27.3	510	△13.0	46.47
通期	19,514	3.7	1,692	△2.8	1,755	△2.3	1,371	11.9	124.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	11,020,000株	27年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	28,629株	27年3月期	28,629株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,991,371株	27年3月期	10,973,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,097	7.1	1,604	38.4	1,702	33.4	1,178	40.7
27年3月期	16,898	23.2	1,159	85.5	1,276	79.3	837	152.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	107.24	—
27年3月期	76.34	76.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	19,157	56.8	10,883	56.8	—	—	990.23	
27年3月期	18,242	54.2	9,895	54.2	—	—	900.28	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,883百万円 27年3月期 9,895百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,949	△1.3	556	△30.2	581	△30.0	467	△15.2	42.52
通期	18,781	3.8	1,486	△7.4	1,557	△8.5	1,239	5.1	112.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済減速の影響や、個人消費の足踏み等により、一部に弱さがあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資が底堅く推移し、雇用・所得環境にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いてきました。

工作機械業界におきましては、平成27年度の業界受注総額は過去4番目の高水準となる1兆3,989億円(前年同期比11.4%減)となりました。外需は主要3極(北米、ヨーロッパ、アジア)すべてで前年同期に比べて減少となるなど減速傾向がみられましたが、内需がそれを補い、一般機械、自動車、電機・精密等の主要業種でリーマンショック以降の最高額を更新しました。

このような状況の中で、当社グループの業績も堅調に推移し、当連結会計年度の連結売上高は188億22百万円と、前年同期に比べ8億4百万円(4.5%増)の増収となり、前期に続き過去最高の売上高を記録しました。利益も増加し、営業利益は17億41百万円(前年同期比28.5%増)、経常利益は17億96百万円(同23.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億25百万円(同30.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 工作機械事業

工作機械事業の当連結会計年度の業績は、売上高は170億45百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は17億70百万円(同28.6%増)となりました。

地域別の売上高については、中国を始めとするアジアが落ち込んだものの、北米及びヨーロッパはほぼ横ばいで推移し、さらに内需が外需の落ち込みを上回り大きく伸長しました。この結果、内需は109億13百万円(同20.9%増)、外需は61億31百万円(16.8%減)、外需比率は36.0%(前年同期は45.0%)となりました。

また、工作機械受注高については、内需は微増となったものの、外需がアジアを中心として減少したことにより、128億56百万円(前年同期比11.7%減)となり、工作機械受注残高は48億62百万円(同30.8%減)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、営業面では、国内・海外展示会への出展や本社工場での新製品発表展示会、子会社でのプライベートショーを実施し、新製品の紹介や生産性向上に貢献するソリューションを提案することにより、受注の獲得に努めてきました。

製品面では、省スペースと高生産性を両立させた「XW-60」、回転工具を装着し加工バリエーションを充実させた「XW-60M」、高い加工精度と作業者の操作性向上を実現した「XG-4」、特殊な加工方法を採用し加工品質を高めるとともに大幅な工程集約を可能とした先進機「スカイビング加工機」の4機種を新たに発表しました。

生産面では、生産能力増強のため、門型平面研削盤や横型マシニングセンタ等の導入といった設備投資と、設計・製造部門への人員の投入を行うとともに、作業の効率化や生産体制の見直しによるコストの削減に取り組んできました。

(ロ) IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業の当連結会計年度の業績は、売上高は7億63百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は3百万円(前年同期は4百万円の営業損失)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、半導体及び液晶市場での設備需要が堅調さを維持する中で、生産対応や新規開拓による売上高の確保とリードタイムの短縮や粗利管理の徹底による収益性の改善に努めてきました。

(ハ) 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業の当連結会計年度の業績は、売上高は10億14百万円(前年同期比25.5%増)、営業損失は26百万円(前年同期は17百万円の営業損失)となりました。

当連結会計年度における主な取り組みとして、国内自動車産業の好業績を受けて高い需要が継続する中で、生産体制の強化をはかるとともに、新規受注の獲得や新規顧客の開拓、生産合理化に取り組んできました。一方で、新たな生産ラインの構築に係る費用や、タイの連結子会社の立ち上げに係る費用が利益を押し下げました。

② 次期の見通し

日本経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。但し、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがあります。

当社グループの主力である工作機械事業については、新興国・資源国経済の低迷や原油価格の下落等、海外経済の先行きに懸念材料があるものの、国内では企業収益の改善により設備投資意欲が持続し、生産性向上設備投資促進税制や中小企業に対する固定資産税軽減制度、ものづくり補助金といった政策の後押しも期待されることから、需要は底堅く推移すると見込まれます。

IT関連製造装置事業及び自動車部品加工事業については、中小型パネル向け投資の増加や、新興国における自動車需要の伸長等により、需要は微増傾向で推移するものと期待されます。

以上を踏まえて、平成29年3月期の連結業績予想については、売上高195億14百万円、営業利益16億92百万円、経常利益17億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億71百万円を見込んでおります。また、単体業績予想は、売上高187億81百万円、営業利益14億86百万円、経常利益15億57百万円、当期純利益12億39百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は137億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億53百万円増加しました。その主な要因としては、現金及び預金が4億48百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億52百万円、電子記録債権が5億25百万円増加したことによるものです。

固定資産は65億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億95百万円増加しました。その主な要因としては、建設仮勘定が2億98百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は203億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加しました。

(ロ) 負債

流動負債は66億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億31百万円増加しました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金が17億6百万円減少したものの、電子記録債務が17億47百万円、流動負債のその他(未払金等)が1億47百万円増加したことによるものです。

固定負債は16億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円減少しました。その主な要因としては、退職給付に係る負債が2億69百万円増加したものの、長期借入金が2億18百万円、繰延税金負債が1億11百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債は83億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて43百万円増加しました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は120億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億5百万円増加しました。その主な要因としては、退職給付に係る調整累計額が2億27百万円減少したものの、利益剰余金が10億49百万円増加したことによるもので、自己資本比率は59.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の資金流入(前連結会計年度は6億25百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、売上債権の増加や法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の資金流出(前連結会計年度は4億11百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、定期預金の払戻による収入があったものの、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フローは、5億25百万円の資金流出(前連結会計年度は3億56百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、長期借入金の返済による支出や配当金の支払等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は57百万円の増加(前連結会計年度は79百万円の減少)となり、当連結会計年度末残高は24億20百万円(前連結会計年度末残高は23億62百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	57.3	57.7	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	42.2	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	209.7	293.7	208.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.8	44.1	60.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、安定的な配当水準を維持していく方針であります。

また、将来の利益の成長及び企業価値の向上に資する事業投資に充当するため、必要な内部留保を行ってまいります。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、平成28年3月期末の配当金は1株につき12円を予定しております。この結果、既に実施しております中間配当金の1株当たり6円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は18円となる予定です。

また、平成29年3月期の配当につきましては、今後の事業展開及び次期の業績見通しなどを勘案し、年間1株当たり20円(中間配当金7円、期末配当金13円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済情勢に関する影響

当社グループの主たる事業である工作機械事業は、民間設備投資動向に大きく影響を受けますので、国内外の景気動向や経済情勢の変動により、工作機械の需要は拡大縮小の波を繰り返します。当社グループの主要製品であるCNC旋盤(コンピュータにより制御されたNC旋盤)は、一般的に金属加工の機械を作る機械(マザーマシン)として広く製造業で使用されておりますが、特に当社製品の販売先は自動車関連業界が半分以上を占めております。そのため、自動車関連業界における設備投資動向等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

IT関連製造装置事業は、シリコンサイクルやクリスタルサイクルと呼ばれる周期的な好不況の波の影響で需要の変動が激しいことにより、また自動車部品加工事業は、世界における自動車需要の縮小や部品メーカー間の競争激化等の影響によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② ディーラに関する影響

当社グループの製品は、ディーラを通じてユーザに販売しておりますので、経営状態や環境の変化によってディーラからの代金回収が滞ったり、回収不能となったりした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、ディーラは、当社グループの競合製品も取り扱っております。当社では主要ディーラを集めて、新製品の発表や市場ニーズの情報収集、その他販売に関する諸問題を討議する全国ディーラ会議を毎年開催し、主要ディーラとの良好な関係の継続に努めておりますが、主要ディーラの経営方針や環境の変化によって競合製品の取り扱いが優先された場合や、当社製品の取り扱いを行わなくなった場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 海外展開に関する影響

当社グループは主にアジア、ヨーロッパ及び北米で海外の事業活動を展開しております。それらの地域における予期できない法律・規制、税制の変更、ストライキ等の労働争議、テロ、戦争、感染症や自然災害の発生による社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、その他事業活動に対する不利な政治的又は経済的要因の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の輸出取引は主に円建で行われており、為替相場の変動による損益への影響は軽微であります。円高が進行した場合には現地販売価格が他国製品と比較して相対的に高くなる結果、価格競争力低下や販売価格の値下げにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 他社との競合に関する影響

当社グループが属する工作機械業界は、数多くのメーカーが存在し、競合の激しい業界であります。当社グループは単なる標準品でなく、ユーザニーズに合わせて、それぞれに最適な加工を実現できる自動化システムを提案することで他社との差別化をはかっておりますが、特に需要の縮小期においては、過当競争及びそれに伴う価格競争の激化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料等の調達及び価格に関する影響

当社グループは、原材料等を多数の取引先から購入しておりますが、取引先からの供給が中断した場合や製品需要の急増などによる供給不足が発生した場合には、取引先の変更や代替品への切り替えが困難となり、生産に著しい影響を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高騰や新興国の経済成長等を要因として原材料等の価格が予想以上に急騰した場合もしくは長期にわたって高騰が続いた場合には製造コストの増大により、当社グループの利益が減少する可能性があります。

⑥ 品質に関する影響

当社はISO9001を認証取得しており、その品質マネジメントシステムを活用して生産及び仕入における品質管理の徹底をはかっております。しかし、生産したすべての製品について欠陥が生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品に予期せぬ不具合が発生する等の影響により、製造物責任法に基づく損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループは製造物責任による損害賠償については保険に加入しておりますが、賠償額全額を保険でカバーできる保証はなく、当該賠償の発生によって社会的評価及び企業イメージが低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権に関する影響

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、積極的な特許等の申請を推進し、多くの特許等を取得しております。しかし、第三者による当社所有権利の侵害により、ブランドイメージの低下や営業活動が阻害される恐れがあります。

また、過失により第三者が所有する権利を侵害した場合には提訴される可能性があります。このため、損害賠償責任や当該特許等の使用に対する対価の支払義務の発生、又は当該特許等の使用ができないことによる事業展開の制約等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害等の発生による影響

当社グループの主力事業である工作機械の生産は石川県白山市の本社工場にて行っており、自動車部品の加工及びIT関連製造装置の製造についても、それぞれ同市内の第3工場及び開発センターにて行っております。そのため、白山市周辺地域において地震・津波等の大規模な自然災害等が発生した場合、本社機能の停止又は建物や設備の損壊もしくは停電となることで生産に著しい影響を及ぼし、正常な事業活動が行えなくなる可能性があります。

また、当社が直接被害を被らない場合でもインフラ復旧の遅れや電力の使用制限、サプライヤーから必要な原材料、部品等の供給が滞るなどの影響を受け、本社機能及び生産に著しい影響を受ける場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 人材のリスク

当社グループが企業成長を進め、安定的な経営体制を確立するためには、人的資本の充実が必須であります。そのため、新卒の定期採用並びに中途採用による人員の確保、OJT及び社外研修等による社員教育を行って人的資本の充実をはかっております。しかし、業績拡大や事業発展のために当社グループが求める人材を十分に確保できなかった場合や退職者が著しく増加した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、第47回定時株主総会(平成20年6月26日開催)において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」の承認を得られ、発効しております。有効期間は3年であり、継続に当たっては定時株主総会の承認を得ることと定めておりますが、第53回定時株主総会(平成26年6月26日開催)において、所要の変更を行った上で、同総会にて当該買収防衛策の継続に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得られたことで継続しております。

議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株式等の買付行為もしくは結果として20%以上となる当社株式等の買付行為を行う者が現れた場合において、買収防衛策のルールに基づき、第三者委員会の勧告を最大限尊重の上、当社取締役会で対抗措置の発動・不発動を決定いたしますが、対抗措置を発動した場合に発生する費用等によりまして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ その他のリスク

当社グループは工作機械事業において、積極的な海外展開、ユーザニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコストの削減等を推進するとともに、長年培ってきたノウハウを活かせる分野に資本を投下し、新たな収益の柱作りを推進することで、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。しかし、当社グループが事業を遂行していく限り、前述した影響以外にも、法律や規制等の新設・改正、金融・株式市場、戦争・テロ、仕入先・外注先の供給体制等によりまして、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

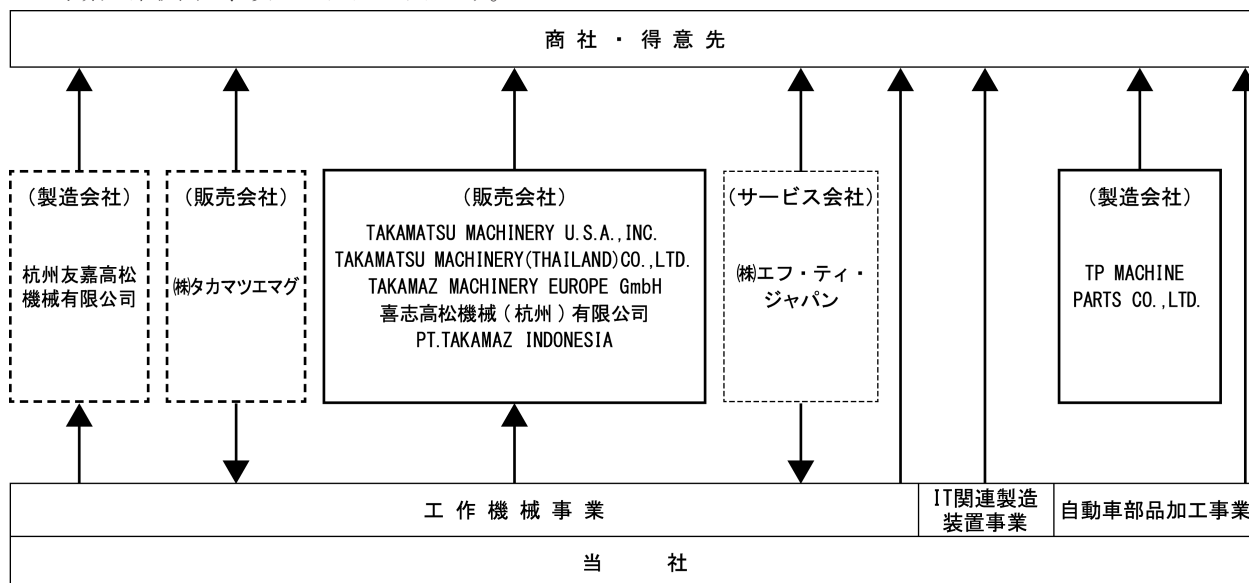
2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成されており、主な事業として、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンス、IT関連製造装置の製造及び自動車部品の加工等を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容	会社名
工作機械事業	CNC旋盤等の製造、販売及びサービス・メンテナンス 部品、コレットチャック等の製造、販売	当社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC. TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH 喜志高松機械(杭州)有限公司 PT. TAKAMAZ INDONESIA 株式会社タカマツエマグ 杭州友嘉高松機械有限公司 株式会社エフ・ティ・ジャパン (会社総数9社)
IT関連製造装置事業	IT関連製造装置の製造	当社 (会社総数1社)
自動車部品加工事業	自動車部品の加工	当社 TP MACHINE PARTS CO., LTD. (会社総数2社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ↑↓ 製品、部品及びサービスの流れ

 連結子会社
 持分法適用関連会社
 持分法非適用関連会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) TAKAMATSU MACHINERY U. S. A., INC.	アメリカ	200 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	北米地域における製品販売 及びサービス・メンテナンス を行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.	タイ	10,000 千バーツ	工作機械 事業	99.3	—	アジア地域における製品販 売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH	ドイツ	160 千ユーロ	工作機械 事業	100.0	—	ヨーロッパ地域における製 品販売及びサービス・メン テナンスを行っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
喜志高松機械(杭州) 有限公司	中国	550 千USドル	工作機械 事業	100.0	—	中国における製品販売及び サービス・メンテナンスを行 っております。 また、役員の兼任(2名)が あります。
PT. TAKAMAZ INDONESIA	インド ネシア	1,000 千USドル	工作機械 事業	100.0 (内、間接 保有分 1.0%)	—	インドネシアにおける製品 販売及びサービス・メンテナ ンスを行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。
TP MACHINE PARTS CO., LTD.	タイ	30,000 千バーツ	自動車 部品加工 事業	74.9	—	タイにおける自動車部品の 加工を行っております。 また、役員の兼任(1名)が あります。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神をもって、社会の発展に積極的に貢献する。」という経営理念を掲げ、工作機械メーカーとして、「お客様に稼ぐ機械を提供する。」をモットーとしております。高機能・高品質な製品を提供することによる価値の創造と、ステークホルダーへの適切な配分を考慮し、経営活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成28年度を初年度とする3か年の新中期経営計画「中期計画2018」を策定いたしました。「中期計画2018」においては、経営規模の成長及び収益性の改善を重視し、平成30年度の目標を以下のとおり設定しております。

- | | |
|--------------|---------|
| ① 連結売上高 | 220億円以上 |
| ② 単体売上高 | 208億円以上 |
| ③ 連結売上高営業利益率 | 10%以上 |
| ④ 連結ROE | 10%以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画「中期計画2018」において、売上高の成長と収益性の改善を通じた企業価値の向上を課題とし、次に挙げる階層別の戦略を実施していく計画であります。

① 全社戦略

事業領域については、引き続き工作機械、IT関連製造装置、自動車部品加工の3事業を展開します。工作機械事業において、将来の成長に向けた種蒔きとして、現有の経営資源を活用しつつ、ロボットエンジニアリング等の新規事業の育成に取り組みます。

事業間の資源配分については、主力である工作機械事業に重点を置いて実施していきます。

② 事業・機能別戦略

(イ) 工作機械事業

工作機械事業については、コアビジネスとして、さらなる事業規模の拡大と収益性の改善を課題とし、国内需要の確保、海外展開の推進、営業活動の改善と効率化、付加価値のある製品の開発、生産体制の合理化の5つの方向性に基づいた施策を実施していきます。

主な実施事項としては、営業面では、主要ターゲットである自動車産業等における加工ニーズの把握等を通じて、当社グループの特色であるソリューション提案型の営業活動の強化をはかります。また、海外での営業ネットワーク拡充の一環として、メキシコ及びベトナムにおいて販売子会社の設立に向けた準備を実施していきます。

製品面では、顧客からの自動化システムの多様化・高速化ニーズに対応するために、強みとする自動化技術を伸ばし、製品価値の向上を目指すとともに、近年の技術的な環境変化を受けて、将来のサービス展開も視野に入れつつ、IoT、Industry4.0に関連するコア技術の研究開発を推進します。

生産面では、製品・周辺装置の標準化・モジュール化、機械組立等の製造工程へのロボットの導入により、製品品質の向上とコストの削減をはかります。加えて、サプライヤーを育成し、アウトソースを有効に活用することにより、需要変動に柔軟に対応可能な生産体制を構築していきます。

(ロ) IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業については、継続的な収益性の改善を課題とし、新規取引先の開拓、営業力の強化の2つの方向性に基づいた施策を実施していきます。主な実施事項としては、安定的に売上高と利益を確保するため、新規顧客開拓に向けた市場調査や、開発情報の早期入手等の既存取引先との関係強化に取り組みます。

(ハ) 自動車部品加工事業

自動車部品加工事業については、将来の事業規模拡大と収益性の改善を課題とし、新規取引先の開拓、生産能力の増強の2つの方向性に基づいた施策を実施していきます。主な実施事項としては、新たな顧客獲得に向けて、品質面での訴求力を向上させるために、自動車産業向けの品質マネジメントシステムであるISO/TS 16949の認証取得を目指して必要な体制を整備していきます。また、事業規模の拡大を通じたスケールメリットを追求するために、設備投資を実施することにより生産能力を増強していきます。

(ニ) コーポレート機能

コーポレート機能領域においては、事業戦略の遂行をサポートするため、人材育成の強化と人事制度の改善、ITの活用の2つの方向性に基づいた施策を実施していきます。主な実施事項としては、従業員の士気向上を目的とした人事制度の見直しや、作業効率向上のための基幹業務システムの改修に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,875	3,427
受取手形及び売掛金	5,459	5,812
電子記録債権	829	1,355
商品及び製品	468	717
仕掛品	1,231	1,066
原材料及び貯蔵品	945	984
繰延税金資産	299	308
その他	76	68
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	13,172	13,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,802	3,852
減価償却累計額	△2,282	△2,383
建物及び構築物(純額)	1,520	1,469
機械装置及び運搬具	4,068	4,272
減価償却累計額	△3,309	△3,450
機械装置及び運搬具(純額)	759	822
工具、器具及び備品	788	803
減価償却累計額	△664	△685
工具、器具及び備品(純額)	123	117
土地	2,287	2,282
リース資産	34	34
減価償却累計額	△14	△21
リース資産(純額)	19	12
建設仮勘定	7	305
有形固定資産合計	4,717	5,010
無形固定資産		
リース資産	156	111
電話加入権	1	0
無形固定資産合計	158	111
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,340	※1 1,269
保険積立金	149	156
その他	70	83
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,525	1,475
固定資産合計	6,401	6,597
資産合計	19,574	20,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,664	1,957
電子記録債務	518	2,266
短期借入金	948	858
リース債務	55	52
未払法人税等	338	339
賞与引当金	185	210
役員賞与引当金	37	39
製品保証引当金	55	64
その他	755	902
流動負債合計	6,559	6,690
固定負債		
長期借入金	731	512
リース債務	103	51
役員退職慰労引当金	370	395
退職給付に係る負債	392	662
繰延税金負債	112	1
その他	0	0
固定負債合計	1,710	1,623
負債合計	8,270	8,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	6,879	7,929
自己株式	△11	△11
株主資本合計	10,521	11,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	160
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	450	343
退職給付に係る調整累計額	140	△87
その他の包括利益累計額合計	765	416
非支配株主持分	16	21
純資産合計	11,303	12,008
負債純資産合計	19,574	20,323

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,018	18,822
売上原価	※1 13,549	※1 13,829
売上総利益	4,469	4,993
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,114	※2,※3 3,251
営業利益	1,354	1,741
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	8	10
受取保険金	33	0
受取賃貸料	0	29
再生物売却収入	16	14
持分法による投資利益	42	—
その他	21	18
営業外収益合計	126	84
営業外費用		
支払利息	14	11
持分法による投資損失	—	8
為替差損	5	6
その他	1	1
営業外費用合計	21	28
経常利益	1,459	1,796
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 0
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 0	※6 1
減損損失	—	※7 4
特別損失合計	0	5
税金等調整前当期純利益	1,464	1,791
法人税、住民税及び事業税	510	577
法人税等調整額	16	△5
法人税等合計	526	572
当期純利益	937	1,218
非支配株主に帰属する当期純利益	0	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	936	1,225

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	937	1,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△14
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	119	△71
退職給付に係る調整額	69	△227
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△38
その他の包括利益合計	※ 312	※ △352
包括利益	1,249	866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,248	876
非支配株主に係る包括利益	0	△9

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,822	6,166	△45	9,779
会計方針の変更による 累積的影響額			△103		△103
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,835	1,822	6,063	△45	9,675
当期変動額					
剰余金の配当			△120		△120
親会社株主に帰属する 当期純利益			936		936
自己株式の処分		△4		33	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	816	33	845
当期末残高	1,835	1,818	6,879	△11	10,521

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	129	0	253	71	453	6	2	10,241
会計方針の変更による 累積的影響額								△103
会計方針の変更を反映した 当期首残高	129	0	253	71	453	6	2	10,138
当期変動額								
剰余金の配当								△120
親会社株主に帰属する 当期純利益								936
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46	△0	196	69	311	△6	14	319
当期変動額合計	46	△0	196	69	311	△6	14	1,165
当期末残高	175	0	450	140	765	—	16	11,303

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,818	6,879	△11	10,521
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,835	1,818	6,879	△11	10,521
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,225		1,225
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,049	—	1,049
当期末残高	1,835	1,818	7,929	△11	11,571

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	175	0	450	140	765	—	16	11,303
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	175	0	450	140	765	—	16	11,303
当期変動額								
剰余金の配当								△175
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,225
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	△0	△107	△227	△349	—	4	△344
当期変動額合計	△14	△0	△107	△227	△349	—	4	705
当期末残高	160	—	343	△87	416	—	21	12,008

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,464	1,791
減価償却費	360	420
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	25	8
受取利息及び受取配当金	△12	△21
支払利息	14	11
固定資産除売却損益(△は益)	△2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△924	△905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△436	△143
仕入債務の増減額(△は減少)	523	62
新株予約権戻入益	△1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49	△63
その他	△12	57
小計	1,049	1,277
利息及び配当金の受取額	12	24
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△422	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	625	707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168	△570
有形固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
定期預金の預入による支出	△4,320	△3,082
定期預金の払戻による収入	4,079	3,582
その他	△2	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△90
長期借入金の返済による支出	△218	△218
配当金の支払額	△120	△175
リース債務の返済による支出	△55	△55
ストックオプションの行使による収入	23	—
非支配株主からの払込みによる収入	14	14
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79	57
現金及び現金同等物の期首残高	2,442	2,362
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,362	※ 2,420

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.

TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH

喜志高松機械(杭州)有限公司

PT. TAKAMAZ INDONESIA

TP MACHINE PARTS CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

(株)タカマツエマグ

杭州友嘉高松機械有限公司

(2)持分法の適用の手續について特に記載すべき事項

持分法を適用している関連会社2社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3)持分法を適用しない関連会社数 1社

(株)エフ・ティ・ジャパン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度が連結決算日と異なる場合の内容等

TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.、TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.、TAKAMAZ MACHINERY EUROPE GmbH、喜志高松機械(杭州)有限公司、PT. TAKAMAZ INDONESIA及びTP MACHINE PARTS CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (イ)製品・仕掛品
個別法による原価法
- (ロ)原材料
総平均法による原価法
- (ハ)貯蔵品
最終仕入原価法
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社は、定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～9年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品販売後の無償での補修費用に備えるため、過去の実績に基づく所要額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、社内規程に従って、基本的に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた6,289百万円は、「受取手形及び売掛金」5,459百万円、「電子記録債権」829百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた4,183百万円は、「支払手形及び買掛金」3,664百万円、「電子記録債務」518百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	815百万円	767百万円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	7百万円	39百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	20百万円	10百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	948百万円	1,040百万円
賞与引当金繰入額	77百万円	92百万円
退職給付費用	74百万円	56百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	25百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	39百万円
貸倒引当金繰入額	40百万円	1百万円
製品保証引当金繰入額	26百万円	10百万円
減価償却費	78百万円	79百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	186百万円	147百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
電話加入権	—	1百万円
計	0百万円	1百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県名古屋市	賃貸資産	土地	4

当社グループは、主に資産を事業別に区分しグルーピングを行い、賃貸資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

上記賃貸資産は、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58	△26
税効果調整前	58	△26
税効果額	△12	12
その他有価証券評価差額金	46	△14
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	△0
税効果調整前	△0	△0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定		
当期発生額	119	△71
為替換算調整勘定	119	△71
退職給付に係る調整額		
当期発生額	124	△289
組替調整額	△27	△43
税効果調整前	96	△333
税効果額	△27	105
退職給付に係る調整額	69	△227
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	76	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△38
その他の包括利益合計	312	△352

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,629	—	82,000	28,629

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 82,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	65	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	54	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,020,000	—	—	11,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,629	—	—	28,629

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	65	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	12	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,875百万円	3,427百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,513百万円	△1,007百万円
現金及び現金同等物	2,362百万円	2,420百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,399	810	808	18,018	—	18,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	—	19	△19	—
計	16,418	810	808	18,037	△19	18,018
セグメント利益又は損失 (△)	1,376	△4	△17	1,354	—	1,354
セグメント資産	13,091	943	614	14,650	4,924	19,574
その他の項目						
減価償却費	323	4	32	360	—	360
持分法適用会社への 投資額	790	—	—	790	—	790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	417	0	88	507	—	507

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額4,924百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,045	763	1,014	18,822	—	18,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	—	—	55	△55	—
計	17,101	763	1,014	18,878	△55	18,822
セグメント利益又は損失 (△)	1,770	3	△26	1,747	△6	1,741
セグメント資産	14,327	792	718	15,838	4,484	20,323
その他の項目						
減価償却費	369	7	43	420	—	420
持分法適用会社への 投資額	742	—	—	742	—	742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	597	1	76	675	—	675

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額4,484百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

(3) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円は、固定資産の調整額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
10,644	2,245	648	4,459	20	18,018

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山下機械株式会社	1,955	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
12,691	2,186	689	3,255	—	18,822

(注) 売上高は、製品の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	2,788	工作機械事業
山下機械株式会社	2,112	工作機械事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注)	連結財務諸表 計上額
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
減損損失	—	—	—	—	4	4

(注) 全社・消去の金額は報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる賃貸資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026円89銭	1,090円63銭
1株当たり当期純利益金額	85円37銭	111円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円27銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	936	1,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	936	1,225
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,973	10,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	—
(うち新株予約権)(千株)	(13)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,303	12,008
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16	21
(うち非支配株主持分)(百万円)	(16)	(21)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,286	11,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,991	10,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156	2,713
受取手形	1,783	1,429
電子記録債権	829	1,355
売掛金	3,598	4,525
商品及び製品	359	481
仕掛品	1,231	1,066
原材料及び貯蔵品	911	951
前渡金	19	16
前払費用	13	17
繰延税金資産	272	268
その他	49	41
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	12,210	12,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,481	1,430
構築物	36	37
機械及び装置	745	782
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	113	108
土地	2,287	2,282
リース資産	19	12
建設仮勘定	7	305
有形固定資産合計	4,694	4,964
無形固定資産		
リース資産	156	111
電話加入権	1	0
無形固定資産合計	158	111
投資その他の資産		
投資有価証券	522	500
関係会社株式	422	465
出資金	5	5
保険積立金	149	156
破産更生債権等	33	33
繰延税金資産	53	63
その他	26	38
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,179	1,228
固定資産合計	6,032	6,304
資産合計	18,242	19,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,437	729
電子記録債務	518	2,266
買掛金	1,273	1,328
短期借入金	730	640
1年内返済予定の長期借入金	218	218
リース債務	55	52
未払金	89	385
未払費用	116	122
未払法人税等	306	312
未払消費税等	116	131
賞与引当金	185	202
役員賞与引当金	37	39
製品保証引当金	55	64
設備関係支払手形	187	31
営業外電子記録債務	179	145
その他	35	98
流動負債合計	6,543	6,769
固定負債		
長期借入金	731	512
リース債務	103	51
退職給付引当金	590	528
役員退職慰労引当金	370	395
関係会社事業損失引当金	8	16
長期預り金	0	0
固定負債合計	1,803	1,504
負債合計	8,347	8,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金		
資本準備金	1,776	1,776
その他資本剰余金	41	41
資本剰余金合計	1,818	1,818
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
配当準備積立金	137	137
土地圧縮積立金	184	189
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	4,780	5,480
繰越利益剰余金	879	1,178
利益剰余金合計	6,078	7,081
自己株式	△11	△11
株主資本合計	9,720	10,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	160
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	175	160
純資産合計	9,895	10,883
負債純資産合計	18,242	19,157

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,898	18,097
売上原価	12,814	13,509
売上総利益	4,084	4,588
販売費及び一般管理費	2,924	2,984
営業利益	1,159	1,604
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	55	48
受取保険金	33	0
受取賃貸料	1	30
その他	40	33
営業外収益合計	131	114
営業外費用		
支払利息	14	11
その他	0	4
営業外費用合計	14	16
経常利益	1,276	1,702
特別利益		
固定資産売却益	2	0
関係会社事業損失引当金戻入額	5	—
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	4
関係会社事業損失引当金繰入額	—	7
特別損失合計	0	13
税引前当期純利益	1,286	1,688
法人税、住民税及び事業税	449	504
法人税等調整額	△0	5
当期純利益	837	1,178

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,835	1,776	45	1,822
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,835	1,776	45	1,822
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の処分			△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△4	△4
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	95	137	175	1	4,680	374	5,464
会計方針の変更による累積的影響額						△103	△103
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	137	175	1	4,680	271	5,361
当期変動額							
剰余金の配当						△120	△120
当期純利益						837	837
固定資産圧縮積立金の積立				0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0	—
土地圧縮積立金の積立			9			△9	—
別途積立金の積立					100	△100	—
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	9	△0	100	608	717
当期末残高	95	137	184	0	4,780	879	6,078

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△45	9,076	129	0	129	6	9,212
会計方針の変更による 累積的影響額		△103					△103
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△45	8,973	129	0	129	6	9,109
当期変動額							
剰余金の配当		△120					△120
当期純利益		837					837
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
土地圧縮積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の処分	33	29					29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			46	△0	46	△6	39
当期変動額合計	33	746	46	△0	46	△6	785
当期末残高	△11	9,720	175	0	175	—	9,895

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,835	1,776	41	1,818
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,835	1,776	41	1,818
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,835	1,776	41	1,818

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	95	137	184	0	4,780	879	6,078
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	137	184	0	4,780	879	6,078
当期変動額							
剰余金の配当						△175	△175
当期純利益						1,178	1,178
固定資産圧縮積立金の積立				0		△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0	—
土地圧縮積立金の積立			4			△4	—
別途積立金の積立					700	△700	—
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	4	△0	700	298	1,002
当期末残高	95	137	189	0	5,480	1,178	7,081

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11	9,720	175	0	175	—	9,895
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△11	9,720	175	0	175	—	9,895
当期変動額							
剰余金の配当		△175					△175
当期純利益		1,178					1,178
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
土地圧縮積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△14	△0	△14	—	△14
当期変動額合計	—	1,002	△14	△0	△14	—	988
当期末残高	△11	10,723	160	—	160	—	10,883

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月28日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 村田 俊哉 (現 執行役員生産本部生産管理部長)

取締役 四十万 尚 (現 執行役員管理本部副本部長兼企画経理部長)

取締役(社外) 石原 多賀子(現 金沢大学非常勤監事)

(ロ) 退任予定取締役

取締役 宮川 隆 (現 取締役品質保証部長)

取締役 中川 進 (現 取締役営業本部FFG・メクトロン機支援室長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	1,419	12,554	1,572	14,355
合計	1,419	12,554	1,572	14,355

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	1,661	14,559	718	7,029	1,491	12,856	458	4,862
合計	1,661	14,559	718	7,029	1,491	12,856	458	4,862

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(756) 1,636	(7,374) 16,399	(642) 1,751	(6,131) 17,045
IT関連製造装置事業	—	810	—	763
自動車部品加工事業	—	808	—	1,014
合計	(756) 1,636	(7,374) 18,018	(642) 1,751	(6,131) 18,822

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。